

【コラム 4】 東ティモールにおける SSR

安藤友香

(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

東ティモールが隣国インドネシアへの併合派と独立派との間の紛争を経て、2002年に独立してから約8年が経とうとしている。2009年には政府が「Good-bye Conflict, Welcome Development」を標語として宣言するなど、同国はポスト・コンフリクト段階から本格的な開発の段階へと移行しつつある。しかしながら、2010年2月26日に開催された国連安全保障理事会では、決議1912号において東ティモール統合ミッション（UNMIT）の延長が決定され、警察と軍の役割および責任の分担、治安部門への文民監視やアカウンタビリティの機能拡大といったSSRへの取り組みが引き続き重要であると明記されるなど、東ティモールは現在も長期的な安定を目指し、SSRの課題に取り組んでいる最中にある。

同国が自身の手で治安を維持できるような取り組みを開始したのは、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）統治下の国造りの中においてである。インドネシア撤退後に空白化した治安部門について、UNTAETでは東ティモール警察（PNTL）の設立および育成が任務の一つと規定されており、国連警察が現地での法執行とともに、現地警察官の育成・訓練を実施し、UNTAET撤退後に展開した国連東ティモール支援ミッション（UNMISSET）では、警察権限のPNTLへの段階的移譲が進行し、国連警察の規模は縮小していった。

UNTAETで明確な任務とされた新規警察設立とは対照的に、国軍の設置については、当初国連は独立闘争ゲリラグループであったファリンティル（FALINTIL）を中心とした新規軍を設立することを想定してはいなかった。しかしながら、国造りにおいて疎外感を抱くFALINTIL兵士の不満の高まりや、武装解除された後のFALINTIL兵士の雇用の受け皿の必要性等の問題に直面し、FALINTILを新しい形で正式な軍隊として昇格させるというUNTAETの方針が固まった。さらに英国ロンドン大学キングス・カレッジの調査チームにより、東ティモールの経済および安全保障状況に最も適している軍隊規模の案が提出され、FALINTILの要員を中心とした国軍設立が正式に決定した。やがて、UNMISSETが2005年5月に撤退すると、これら新しい警察および軍が東ティモールにおける安全保障にかかわる全責任を有することになった。

一見順調に進行したと思われる警察・軍の設立であったが、2006年に国軍（F-FDTL）内における処遇の差をめぐって国軍が分裂し、抗議活動が暴力行為にまでエスカレートする事件が発生した。騒乱の結果、政府は機能を一時的に停止し、警察および軍は壊滅的狀態となり、警察・軍など治安部門に関わる諸々の問題点が露呈することとなった。事件の背景には、東ティモール指導者間の対立等の政治的な問題が深くかかわっているが、国連東ティモール独立調査委員会の報告書によれば、騒乱においては軍による武器の不法譲渡等も指摘されており、警察・軍双方のプロフェッショナルリズムの欠如や、軍と警察の間における不信感等、さまざまなSSRに関わる問題点が明らかとなった。同時に、UNTAETやUNMISSETについても警察官の十分なキャパシティ・ビルディングがなされないままに早期の撤退がなされた

との反省や、対外的に脅威に直面していない東ティモールでは軍隊よりも警察の強化に資源を費やすべきであったとの批判等がなされた。

こうした経緯があり、2006年8月には安全保障理事会決議1704において、1,608名の国連警察を中心とし、治安維持とPNTL支援等をその任務とするUNMITの設置が決定され、同国は2006年の危機での反省を踏まえながら、SSRに取り組んでいる。特に警察と軍のプロフェッショナルリズムの欠如や司法制度の欠落が深刻であるとの観点から、警察、軍、司法の分野でのキャパシティ・ビルディングが精力的に取り組まれている。全面的に崩壊した警察組織の建て直しについては、UNMITの支援のもと、2006年の危機の際に職務放棄した警察官のスクリーニングと、それに合格した警察官に対する再教育の実施および彼らの職場復帰を進めるプロセスが続けられた。再教育においては、国連警察の警察官が東ティモール人警察官のメンターとなり、一対一でのオン・ザ・ジョブ・トレーニングが実施されている。2009年5月からは国連警察からPNTLへの警察権限の段階的移譲が始まり、今後はUNMITから自立してPNTL自身が国内の治安を保てるようになることが課題となっている。また、司法分野では、東ティモール人法律家の数が少なく、法案策定から司法手続きまで、あらゆる面における人材不足が問題となっており、人材育成が急務である。

他方、警察と同じく2006年の危機で壊滅的となった国軍も再建が進められており、『ミリタリーバランス』によれば2009年時点では陸軍1,286名、海軍36名にまで要員数は回復し、中国から巡視艇2隻を購入するなど、軍の装備の近代化を目指している。

これら国際社会の支援と東ティモール自身の努力の甲斐もあり、2008年にはラモス・ホルタ（Ramos Horta）大統領およびシャナナ・グスマン（Xanana Gusmão）首相に対し、2006年の危機の際に国軍を離脱した元国軍少佐アルフレド・レイナド（Alfred Reinado）率いる反乱軍による襲撃事件が発生したものの、レイナドが射殺され、反乱軍の投降や逮捕が進んだことにより、東ティモールの治安状況には大幅な改善が見られる。

現在、同国で治安に対する不安要素として特に重要なのは、貧困や将来への不安などを理由にした突発的な騒乱等が発生する恐れがあることである。東ティモールでは人口に占める青年層の割合が多い一方で、主たる産業が農業に限定されているため、若者の就労機会は限られており失業率が高い。こうした未就労の若者が不満を抱えギャング化し、2006年の危機の際には暴徒化したという前例もある。すなわち、東ティモールの長期的な安定を考えるうえでは、警察、軍、司法分野でのキャパシティ・ビルディングの重要性に加えて、同国で深刻な課題となっている貧困や失業問題に対応すべく、若者の雇用の創出や職業訓練、教育が必要不可欠となる。

しかしながら、現政権においても雇用確保や開発を最優先の課題として取り組んではいるものの、未だに道路や水道等の基本的なインフラストラクチャーが不足しており、地方が開発から取り残されているなど貧困の問題は改善せず、雇用の創出も不十分である。2010年2月にアミーラ・ハク（Ameerah Haq）事務総長特別代表は、2006年の危機以降、同国の状況は改善しつつあるものの、未だに長期的な安定の維持には困難が予想されると表明した。東ティモールの長期的な安定を考える際に鍵となるのは、ティモール海で産出される天然ガスや石油からの税収を財源とする石油基金の存在がある。現在、東ティモール国家予算の大

部分が石油基金から充てられているが、同基金を政府が適切に運用し、限られた資産をいかにして効果的、効率的に開発と **SSR** に割り充てるかが、同国が治安面からも経済面からも国際社会から自立し、長期的な安定を確立するためには重要となる。